



お答えします！ 「新銀行東京」



「都民負担を最小限に抑える」ことを大原則に判断しました。経営悪化した新銀行東京に、400億円の追加出資が、3月都議会本会議で決まりました。なぜ、公明党は条件付で賛成したのか、これまで頂いた質問にお答えします。

Q1 追加出資について「公明党は与党の立場に固執している」「なぜ石原知事を守るのか」との声が聞かれますが。

A1 与党、野党とか、知事を守るとか、問題の先送り、一時しのぎの対応でなく、あくまでも税金投入に反対する納税者である都民の皆様の心情を根本にしながら、合わせて、新銀行東京から融資を受けている1万3千社の中小企業の方々を路頭に迷わせないため、そして、断じて金融不安を招かせないとの総合的判断に立って、厳しい条件を付けて最終的に賛成しました。

Q2 そもそも石原知事は、なぜ銀行をつくったのですか？

A2 少し長くなりますが背景をお話します。平成2年バブル経済の崩壊によって金融機関の破たん危険性に直面した政府は、金融システムの安定化を図る目的で平成10年から13年にかけて、のべ53の銀行に約10兆4000億円の公的資金（税金）

を投入し、多くの銀行を合併、統合、救済し金融危機を乗り越えてきました。ところが、あるところか公的資金の投入を受けた銀行は、不良債権処理の名のもとに、中小企業に対して徹底した「貸し渋り」「貸しはがし」に出たのです。この結果、中小企業の倒産が相次ぎ、中小企業経営者の自殺が急増しました。石原知事は平成15年2期目の都知事選挙の公約に「本来の機能を失った金融システム再生のため、中小企業の能力を引き出す、新しい銀行の創設」を公約の柱に掲げ、300万票という大量得票で圧勝し再選されました。翌16年4月都議会第1回定例会で自民・民主・公明・生活者ネットなど賛成多数で議決され、平成17年4月に新銀行東京はスタートしたのです。マスコミも「歓迎だ。都営銀行の構想は中小企業融資に配慮を欠く銀行に対する警鐘だ。」（産経新聞）「金融改革への刺激になる。」（毎日新聞）と評価し、竹中経済財政・金融大臣も「銀行業界を活性化させる参入は歓迎したい」とコメントを寄せていました。

Q3 中小企業の役に立っていますか？

A3 これまで新銀行東京は、延べ1万7000社、現在は1万3000社に融資をしております。これらの企業は他の金融機関にはない、新銀行東京の融資制度に期待をして選択しました。特に他の金融機関では融資を受けられなかったであろう赤字・債務超過の中小企業に対する融資は5635社になります。この中小企業5635社については新銀行東京からの融資がなかったら、事業継続が厳しかったと考えられます。事実、荒川区内でも「新銀行は最後の砦の銀行として東昆を助けてくれました」（東尾久3丁目順井社長）と証言しています。

Q4 対応の選択肢は？

A4 新銀行東京の現状を打開するには、3つの選択肢に限られております。具体的には①預金保険法に基づく破たん処理②事業清算 ③400億円の追加出資、の対処法です。

Q5 400億円投入ではなく、破たん処理はできないのですか？

A5 預金保険法上の破たん処理は債務超過または預金払い戻し停止の恐れがある金融機関に対して行われる措置です。破

たん処理は一般的な方法として、金融整理管財人の管理のもと、救済金融機関との合併や事業承継が行われます。その影響は、1000万円以下の預金の元本、利子等は保護されるものの、これを超える部分は銀行の財務状況に応じてカットされるいわゆるペイオフが発動されることとなります。新銀行東京では、1000万円超の預金者9600件、477億円が失われることになり、さらに、赤字・債務超過の企業5600社が即倒産の危機に直面してしまうのです。また、新銀行東京の顧客は無担保融資が中心であることや、赤字、債務超過の企業が多いことなどから、債権が整理回収機構に移管される可能性は極めて高くなると想定されます。新銀行東京の融資先の中小企業等にとって、貸出債権が整理回収機構へ移管となった場合、その社会的信用が失われることになり、新たな融資が受けられなくなることから、事業継続が困難になるってしまいます。この選択肢では、法的には都の負担は生じませんが、我が国で初のペイオフの実施に伴う影響ははかり知れず、国民経済上多大な損失が発生する可能性が高くなります。

Q6 それならば事業清算はできないのですか？

A6 事業清算は、金融庁の認可を受けて銀行が自ら廃業するものです。そのためには前提と

して、協力銀行による預金者と健全な融資先の保護を前提に、段階的に事業を縮小し、清算会社に移ることに必要となります。

新銀行東京の現在の預金残高は約4000億円、これに対応する資産は十分あります。しかし、仮に一時に払い戻しが請求された場合、直ちに現金化できる有価証券などの資産だけでは不足が、生じる可能性があります。このため、約1000億円の貸付金という形で新銀行東京を支援することが、設立主体である東京都の責任になります。また、清算を公表することにより、融資先にモラルハザードが起きる可能性もあり、融資返済の滞りからさらに多額の損失が発生することも予想され、その場合の損失額は、確実な試算方法はありませんが、過去の例から推測すると、最終的に5割以上の資産回収が見込まれず、これを新銀行東京の例に当てはめた場合、想定される損失の額は1000億円に及ぶと推計されています。従って都の1000億円の貸付金は回収できず、都の負担となってしまう。

Q7 そもそも、400億円の追加出資をせずに事業を継続することはできないのですか？

A7 このままでは、2007年度末の決算が認定されず、金融庁から業務改善命令が下されることになり、結局、業務継続は困難になり、預金の取り付け騒ぎなども起こり、実質、破たん状態に陥ります。追加出資は、最後に残されたやむを得ない選択なのです。

Q8 どうしても400億円も必要なのでしょうか？

A8 まず、自己資本の維持に80億円、新規事業や風評リスクに40億円必要です。その上で、銀行業務には、万が一の備えとして、通常起こり得ない損失についても、資本でカバーすること、が求められています。都の説明では、これを融資や保証などの残高(2230億円)から一定の割合でリスクを算出し、125億円としています。さらに金利や株価の変動に備える45億円、ファンド投資のリスクに100億円、運営上のリスクに100億円。以上の合計で400億円となります。

Q9 再建計画の信頼性を疑問視する声もありませんか？

A9 都によると、利回りが1%程度の大企業向け融資が、11年度には大部分返

済され、残りはほとんど利回り5%程度の中小企業向け融資となるため、業務収益の運用利回りが約2倍になるとの見通しが示されています。また、店舗の縮小や人員のスリム化による経営コストの削減などから、4年後には単年度黒字を実現できるとしています。公明党としては、その段階でこの銀行を譲渡し、追加出資の400億円を保全するという方法もあると考えています。

Q10 このような事態に陥った責任は、ずさんな経営に終始した旧経営陣だけにあるのでしょうか。公明党を含めた議会にもあるのではないですか？

A10 3月25日の予算特別委員会では、公明党は都の責任をただし、石原慎太郎知事は「都の監督責任は、最終的には知事である私に帰する」として陳謝しました。

一方、新銀行東京の設立に都が1000億円出資する際の予算に、自民、公明だけでなく、民主、生活者ネットなども賛成しました。私たち議会の責任も痛感しています。ですから、昨年の予算特別委員会では、審査の目利き強化と都の幹部職員

Q11 公明党は今後の責任をどう果たしていきますか？

A11 公明党は、知事から追加出資の提案があった2月20日、いち早く党内に調査特別チームを立ち上げ、調査活動に全力を挙げてきました。その上で、今後、厳しく経営を監視するため「①再びの出資は認めない②追加出資の400億円を棄損させない③再建計画の着実な実行を支援、監視する都の専門組織を設置する」との付帯決議を予算案に付しました。そして、付帯決議にもとづき、都は

4月1日に産業労働局に「金融監理室」金融支援担当部長」を設置しました。さらに公明党は、議会に対する四半期ごとの経営状況の報告を義務付けるなど、監視機能の強化を主張しています。繰り返すことになりませんが、公明党は破綻処理や事業清算では、新銀行東京から融資を受けている中小企業の人々の経営が立ち行かなくなってしまう、また逆に1000億円以上の税金投入が必要となってしまうことから、追加出資を選択しました。今回の追加出資を無駄にすることがないよう全力をつくしてまいります。

知 っ 得 コ ー ナ ー



日暮里・舎人ライナー開業!!
鈴木都議の悲願がついに実現

これ迄鉄道の空白地帯だった足立区西部と日暮里を結んだ9.7キロの路線。完成を祝う式典には、鈴木都議も出席し太田代表らと喜びを分かち合いました。



鈴木都議の尽力でエレベーターが設置!!

西尾久八丁目の都住12号棟に、念願のエレベーターが設置され、4、5階の住民から、「これで配達の別料金もとられなくて安心です」との声が…。